



今、行動する

機能する自主防災組織目指し

地域力II 防災力

命を守るために

大規模な地震が起こった場合、救助・救援というのはほとんど期待できないと考えていいでしょう。人的被害、道路被害、情報の混乱などで、関係機関の適切で迅速な対応は困難を極めます。また近隣市町への救援や、避難者の受け入れなども考えられません。

では、そのような場合、誰がどのように行動するか。

そこに住んでいる私たちが被害状況の確認や住民の安否確認などをする必要はありません。それらは、どんな救助隊よりもそこに住む私たちの方が卓越しています。しかし、個人や家族だけでは危険や困難を伴うことがたくさんあります。そこで「自主防災組織」が効果を発揮します。

「万が一」に備え、しっかりと機能する組織づくりをすることが、災害時に明暗を分けると言っても過言ではありません。

先進事例 ▶▶▶ 東北地方太平洋沖地震を経験した自主防災のエキスパートに聞く

岩手県藤沢町

第24区自治会
自主防災組織リーダー

佐藤 幸生さん



宮城県沖を震源とする大規模地震を想定した訓練

藤沢町

藤沢町は、3月11日の東北地方太平洋沖地震で、余震を含め震度6弱を3度観測した。

05年4月に自主防災組織を設置して以来、今回の災害を想定した各種訓練を何度も行ってきた。そのリアルな訓練は常備消防並み。避難所に集まった人を見て、「あなたは救助係」「あなたは炊き出し係」と役割を決める。炊き出しのメニューも、その日の天候、時刻、人数などを把握してから決める。つまり、すべてがシナリオのない現在進行形だ。災害時に誰がいるかなんてわからない。その場にいた人たちで対応しなければならない。何の役割を与えられても対応できる、それが大前提。

今回の地震では全てのライフラインが寸断された。地震発生後、自主防は地域の一人暮らしや高齢者世帯を全て回って安否を確認。そして、避難所へ誘導。だが、避難所の自治会館は強い揺れで損壊していた。しかも外は雪。想定外の対応を迫られた。そこで隣家のビニールハウスを借り、みんなで一晩乗り切った。翌日からは地域のコミュニティーセンターに避難所を開設。電気が復旧するまでの3日間、発電機と投光器で明かりをとり、米や野菜を持ち寄って食事を提供した。

同時広域的に発生する大規模災害では、消防や行政の支援の手が届くまでの間、自力で生き延びるしかない。藤沢町は同自治会だけでなく、町内に41ある自主防災組織が行政に代わって住民の安否確認や避難誘導を行った。

自主防は組織することが目的ではない。大事なことは、災害時に、それが確実に機能するかどうかだ。その前提として、日頃から隣近所や地域との信頼関係を築き、地域の和と輪をつくるのが大事。

災害時に機能する自主防災組織
日常付き合いの濃さが鍵を握る